

2017年4～6月期の業況実績と2017年7～9月期の業況見通し

「晴れ」の判断が2005年第4四半期以来の30%台に ——次期見通しで業況感の引き下げの動きも



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、2017年第2四半期（4～6月期）の業況実績は、「うす曇り」が半数を占める状況は変わらなかったものの、「晴れ」が全体の3割に達し、1業種で「快晴」を示すなど、業況の改善が垣間見られる格好になった。ただし、次期（2017年第3四半期）は「うす曇り」が6割を占めて、その分、「晴れ」が減る見通し。40超の業界で判断を据え置かれている一方、七つの業界が7～9月期の業況見通しを引き下げている。

調査の趣旨

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対して四半期毎に、業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出。今回は、2017年第2四半期（4～6月期）の業況実績と、第3四半期（7～9月期）の業況見通しについて、9月8日～20日に調査した（一部、それ以降に回答を得たモニターもある）。企業と業界団体の計68組織から得られた回答（これらで構成される業種数は50）の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第2四半期（2017年4～6月の業況）は、回答があった50業種のうち、「快晴」とする業種が1（業種全体に占める割合は2%）、「晴れ」が15業種（同30%）、「うす曇り」が25業種（同50%）、「本曇り」が9業種（同18%）、「雨」

とする業種がゼロとなっている（表）。

「本曇り」と判断する業種が半数を占める最近の傾向は変わらないが、それ以外の判断では「晴れ」が2005年第4四半期以来の3割台、「本曇り」も約2年振りに1割台に下がるなど、全体的に好転している状況がうかがえる（業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

こうした状況を踏まえ、事業主団体等の現在の景気判断についての代表的な理由（自由記述）を抜粋紹介する。

現在の業況の判断理由

【請負】が人材確保と生産性向上の浸透で「快晴」に

今回、「快晴」を示した業界は【請負】。「晴れ」と評価した業界は、【建設】【商社】【コンビニ】【金属製品】【電線】【工作機械】【ゴム】【石膏】【金型】【ホテル】【鉄道】【通信】【情報サービス】【事務処理サービス】【警備】の15業種を数えた。

唯一、「快晴」と評した【請負】ではモニター企業から、「取引顧客数を増加させ、人材供給力を確保できたことで、主力サービスである『紹介』および『代行』を伸ばさせた」ことに加え、「業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みが浸透し、販管費率を抑制させた」ことを好転の要因に挙げる声が届いた。

業績堅調を挙げる業界が増

一方、「晴れ」の判断理由を見ていくと、【建設】では、業績がほぼ計画通り堅調に推移したこと等を指摘。【商社】は、「（石炭や鉄鉱石等の）資源価格の回復が大きく、非資源分野の好調も増益に貢献」している。

【コンビニ】は、天候不順や寒暖差等の環境要因はあったものの、カウンター商材やおにぎり、調理パン、麺類等の中食、牛丼、カレー等のファストフードが「概ね好調」。【金属製品】は、「企業収益や雇用情勢が第1四半期に続いて改善が見られる」等の安定感を指摘した。【電線】のモニター企業も、「自動車や産業素材の需要が堅調で、エレクトロニクスの需要も計画比で上

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数71)				今回のBLM調査結果 (回答数68)					
	2017年第1四半期 (1~3月)の業況実績				2017年第2四半期 (4~6月)の業況実績			2017年第3四半期 (7~9月)の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴		0	0.0	請負	1	2.0		0	0.0	
晴れ	建設、商社、コンビニ、金属製品、電線、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、警備	11	22.0	建設、商社、コンビニ、金属製品、電線、工作機械、ゴム、石膏、金型、ホテル、鉄道、通信、情報サービス、事務処理サービス、警備	15	30.0	建設、商社、コンビニ、金属製品、電線、工作機械、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、警備、請負	12	24.0	
うす曇り	水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、鉄鋼、非鉄金属、工作機械、ゴム、自動車、遊技器機、鉄道、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、造船・重機、医薬品、石膏、化粧品、ホテル、旅行、港湾運輸、住宅、木材、その他	25	50.0	造船・重機、石油卸、水産、食品、パン・菓子、玩具等販売、ホームセンター、製缶、鉄鋼、非鉄金属、セメント、医薬品、繊維、自動車、電機、遊技器機、旅行、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、葬祭、住宅	25	50.0	造船・重機、石油卸、水産、食品、百貨店、玩具等販売、ホームセンター、製缶、鉄鋼、非鉄金属、セメント、医薬品、繊維、自動車、電機、遊技器機、旅行、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、葬祭、住宅、ゴム、石膏、ホテル、鉄道、その他	30	60.0	
本曇り	印刷、出版、パン・菓子、百貨店、自動車販売、セメント、石油精製、紙パルプ、電機、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、葬祭	13	26.0	印刷、出版、百貨店、石油精製、繊維、紙パルプ、専修学校等、その他、中小企業団体	9	18.0	印刷、石油精製、繊維、紙パルプ、専修学校等、中小企業団体、パン・菓子	7	14.0	
雨		0	0.0		0	0.0	出版	1	2.0	
計		49	98.0		50	100.0		50	100.0	

振れた」ことなどを指摘。「全国的に外需を中心に需要の増加傾向が観られる」【工作機械】や、他業種アイテムの増加等が続く【金型】も「晴れ」を選択している。

また、【ゴム】は、好調な自動車生産の影響で、主力の自動車用タイヤや工業用品が前年実績を上回る状況にあること等、【石膏】も、新設住宅着工戸数から3~4カ月遅れて連動する石膏ボードの出荷量が伸び始めている等、それぞれ需要が堅調に推移していることを理由に挙げている。

【鉄道】は、「地方の中小民鉄では人

口減少および少子高齢化による輸送人員減が続いている」一方で、「大手16社の輸送人員は堅調に推移している」ことに加え、「ホームドアやバリアフリー整備等の安全対策によって設備投資額が増加している」とする。

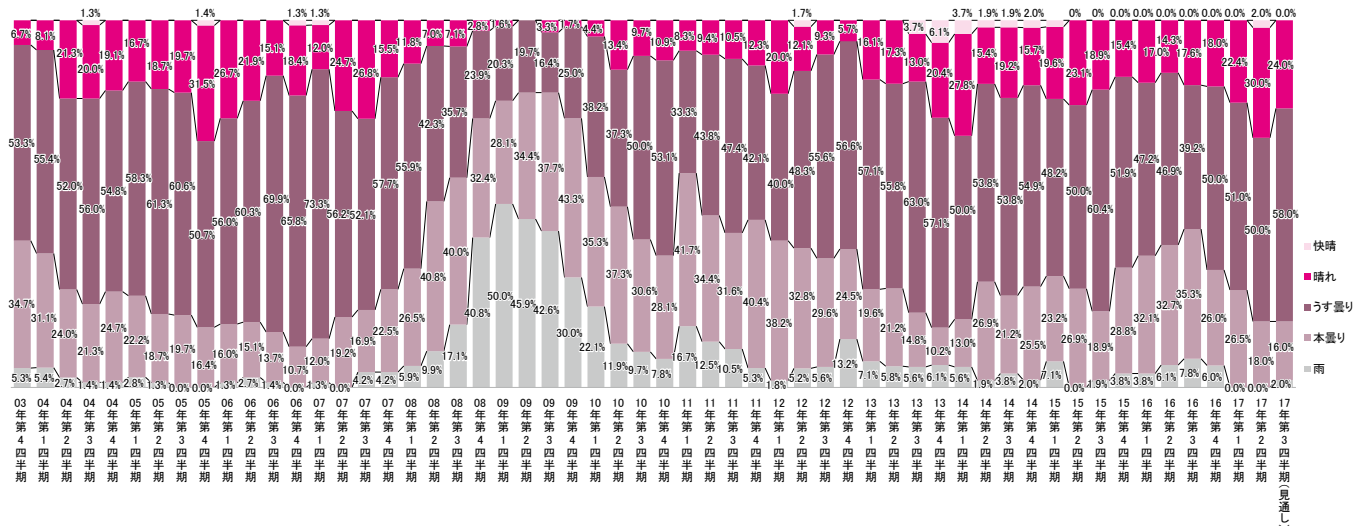
【通信】は、携帯電話大手3社の2017年6月期決算が増収であること等、主要各社の業績状況を、【情報サービス】は「今のところマイナス要因が見当たらない」ことを、それぞれ判断材料に挙げた。【事務処理サービス】は派遣社員の実働者数が大都市圏を中心に全地域で100%超になっている

という。

根強い消費者の節約傾向

「うす曇り」と判断した業界（25業種）の主な判断理由は、営業利益の減少を挙げる【造船・重機】や、季節的に需要が下降気味になる【石油卸】、(イカ、サケ等の) 主要魚種の不良が続く【水産】、パンの購入金額・数量ともに減少傾向の【パン・菓子】、天候不良による販売の減少を指摘する【製缶】などで業況が下落気味にあるとの報告が寄せられた一方で、【鉄鋼】と【非鉄金属】では、業況に一定程度の改善

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



が見られるも、力強い回復には至っていないとの判断が示された。

また、【セメント】は、「全国的に公共工事が発注され、徐々に施工に結びついている」点を指摘。【化繊】は衣料については国内外とも低調だったものの、「非衣料が堅調に推移した」。【自動車】は、国内外の生産・販売ともに前年同期比では伸びが見られるものの、「前年水準が極端に低いこと、また世界経済の状況が不透明なこと」から「うす曇り」と判断している。

【電機】は、重電分野の生産金額が3四半期連続で前年同期比増。白物家電分野でも、国内出荷金額が白物家電機器全体で9四半期連続の前年同期比超えになるなど堅調を維持。モニター企業からは、「利益は確保できている」などの報告が寄せられているものの、「悪くはないが良くもない状態」との指摘もある。【遊技機器】のモニター企業からも、ゲームセンターの売り上げが回復傾向にあるのと裏腹に室内テーマパークが不調にある等の報告があった。

【港湾運輸】は、「昨今の船社の厳しい経営環境に伴う海運業界の大きな変化のなかで、受動型産業の港運業界は自助努力だけでは限界」と指摘。【道路貨物】も、「宅配貨物では輸送数量の減少により営業利益は悪化傾向を示した」という。

【ホームセンター】は、この期の特徴として、「4月は園芸用品を中心に動きが見られたほか、家庭日用品、ペット等はプラスとなった」「5月は概ね全国的に天候に恵まれたことから、園芸用品、カー・アウトドア用品を中心に動きが見られた」「6月は全国的に雨天が少なく、引き続き園芸用品は動きが見られた一方、雨具等季節商品の動きは鈍かった」などとしたうえで、「大手企業による市場の寡占化が進ん

でいると想定されるが、業界全体では店舗数等、対前年同期比プラスで推移している」とまとめた。

【旅行】のモニター企業は、「売上高の目標は超えたものの、売上総利益の確保に課題があり目標を下回った」ことを判断理由に挙げている。

このほか、消費者の節約傾向の根強さや団塊世代の消費減退を指摘する【外食】や、慢性的な人手不足等に悩む【事業所給食】、紹介人材の確保が紹介依頼の増加に追いつけていない【職業紹介】、「業界の新規参入と単価の下落」を挙げる【葬祭】、「持ち家の建設意欲が高まらず、マンションでも購入側の模様眺めが続く」【住宅】では、それぞれの産業特性に応じた理由で横ばい状態が続いているようだ。

なお、上記以外に「うす曇り」と判断した業種は、【食品】【玩具等販売】【医薬品】【ホテル】【シルバー産業】だった。

市況の厳しさ等で本曇りに

一方、「本曇り」と判断した業界は、【印刷】【出版】【百貨店】【石油精製】【繊維】【紙パルプ】【専修学校等】【その他】【中小企業団体】の9業種。主な理由を見ていくと、【印刷】が、「依然として出版印刷の減少が大きい」こと、【出版】も実売金額の減少等、市況が厳しいこと、【石油精製】は石油マージンが悪化していることを、それぞれ理由に挙げた。

【百貨店】のモニター企業からは「前年よりも店舗数が減少していることもあり、売上高が減少して推移している」との報告が寄せられている。【繊維】も、「依然として回復の傾向もなく、消費に明るさは見えない」として、前期同様、「本曇り」に印を打った。

【紙パルプ】業界では、「需要の構造

的縮小傾向および原燃料価格上昇の影響が続く」模様。【専修学校等】は、経営基盤の脆弱な小規模専門学校が「従来以上に厳しい財政状況に追い込まれている」ことを懸念する。

次期（2017年7～9月）の業況見通し

次期（2017年7～9月）の業況見通しについては、50業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が12業種（業種全体に占める割合は24%）、「うす曇り」が30業種（同60%）、「本曇り」が7業種（同14%）、「雨」が1業種（同2%）になっている（表）。今期（2017年4～6月）よりも好転するとした業種は2業種。反対に悪化するとした業種は7業種見られた。41業種が業況判断を据え置いているものの、悪化傾向と見る業種が若干多めなのが気になる。

好調業界にも懸念材料が

今回、業況の好転を予想したのは【百貨店】と【その他】で、両業種とも「本曇り」から「うす曇り」に判断を引き上げた。一方、業況悪化を予想したのは【出版】【パン・菓子】【ゴム】【石膏】【ホテル】【鉄道】【請負】の7業種だった。

悪化を予想したなかでも【出版】は、売り上げの大きな減少に対する改善策や要素が持っていないこと等から「本曇り」から「雨」に、【パン・菓子】も「東日本の天候不調、西日本の猛暑でパンの購入金額・数量ともに前年同期に比べて減少する」ことを理由に、「うす曇り」から「本曇り」に下落することを予測した。

そのほか、【請負】は「快晴」から「晴れ」に、それ以外の4業種も「晴れ」から「うす曇り」に引き下げた。

（調査部）